

2001.2.18 美浜事故 10年をふり返り、21世紀に臨む交流と討論のつどい特別報告

ここにまとめた基調は、若狭ネット大阪からの報告です。福井からは直接来ていただいて報告を受けます

美浜事故 10年の運動をふり返り、 福井と関西の連帯した反原発運動を広げよう



(2001年1月25日 敦賀市 敦賀3・4号環境アセス準備書説明会)



(2000年12月9日 もんじゅ反対集会)

忘れもしません！ 今から10年前の1991年2月9日 関西電力の美浜2号原発で、蒸気発生器細管ギロチン破断事故が起きました。

この事故は、「蒸気発生器細管には粘りがあるからギロチン破断は起こらない」という関西電力の主張が真っ赤なウソであることを事実で示しました。この事故は、スリーマイル島原発事故(1979.3.28)やチェルノブイリ原発事故(1986.4.26)のような原発重大事故が日本でも避けられないことを警告したのです。

事故翌日の抗議行動に続き、2月12日と19日、全国からの結集の下、関電との徹夜交渉をおこないました。関電の対応に業を煮やした参加者が本社前に座り込み、逆に関電が玄関を自らバリケード封鎖するなど、一時騒然となりました。私たちは、関西の市民グループと共に、美浜事故の原因を徹底究明し、関電の責任を追及し、公開討論会を開かせました。この成果をもって福井現地で戸別訪問や新聞折り込みを繰り返し、原発の危険性を具体的に暴露・宣伝してきました。

この過程で、1991年9月に若狭連帯行動ネットワーク(若狭ネット)が結成されました。事故原因は究明されておらず、新品に取り替えても解決できないことを具体的に示し、蒸気発生器の交換=運転再開に反対しました。また、私たちは、压力容器上蓋の貫通管ひび割れ問題をいち早く取り上げ、交換せず廃炉にするよう求めました。この貫通管も蒸気発生器細管と同じ材料で作られていたのです。その後も、関電が原発事故や問題を引き起こすたびにすかさず申し入れ、継続的に粘り強く、頑固に関電を追及し続けました。

「1口5百円で百軒に新聞折り込み」のキャッチフレーズで全国に呼びかけた新聞折り込み基金は現在累計5百万円に達し、節目節目に福井県下で新聞折り込みを19回行いました。

1993年5月には、現地と都市部の共同した力で、新聞折り込み基金を使って敦賀市民アンケートを実施し、敦賀市民の多数が原発増設に反対であることを明らかにしました。それは、若狭ネットの増設反対請願署名や草の根連帯の敦賀3・4号増設反対県民署名に引き継がれ、県民署名では有権者の1/4に相当する21万名が集約され、若狭ネットも、約4万を集めました。

この県民署名に対する若狭ネットの現地行動は33回にものぼります。初めは戸別訪問で地道な話込みを行い、途中から土・日連続で毎週、スーパーや駅前街頭に立ちました。呼びかければ応えるという県民の熱い思いを感じました。この県民署名の成功を全国へ広げるため、1995年1月、「福井の風を全国へ」を合言葉に敦賀で、原発反対福井県民会議と共に、原発増設を止めよう全国集会を開きました。この風は、三重県の芦浜、宮崎県串間、鹿児島島の川内、島根の反対運動を勇気づけました。

10回に及ぶ「もんじゅ」の早朝の核燃料プルトニウム搬入阻止行動は、眠い目をこすりながら毎回欠かさず参加しました。プルトニウム政策の転換署名やあかつき丸によるプルトニウム輸送反対闘争においても、その一翼を担いました。この一連の動

きが、もんじゅやプルサーマルをめぐる運動へと引き継がれているのです。

1995年1月17日 阪神・淡路大震災が起きました。6千名を超える尊い命を奪い、数兆円規模で構造物を破壊しました。「日本の高速道路は関東大震災にも耐えられるから大丈夫」と言ってきた地震学者や行政の「防災対策」を打ちのめしました。「専門家の安全宣言」の脆さと無責任さが強烈に印象づけられたできごとでした。同時に、このような直下地震に原発が果たして耐えられるのかが大問題となり、若狭ネットもこの問題を正面から取り上げました。国の耐震設計に重大なごまかしがあることを突き止め、科学技術庁と原子力安全委員会を追及しました。また、M7クラスの直下地震はいつどこで起きても不思議ではなく、これに原発が耐えられないことを明らかにしました。また、最近活断層が活発化し地震が多発しており、地震による原発重大事故が危惧されます。

その年の12月8日 高速増殖原型炉「もんじゅ」でナトリウム火災事故が起きました。もんじゅ事故1周年には福井県武生市での討論会で動燃を徹底的に追及しました。1997年に集約された草の根連帯の22万のもんじゅ反対県民署名にも、25回の現地行動で4万名以上を集約し、貢献しました。

プルサ - マル問題には、1996年末からいち早く取り組み、1998年4月には武生市で関西電力と公開討論会を開き、福井新聞で紙上討論会を行い、事業者の見解に対する反論冊子を作成し、県議会と高浜町議会の全関係議員に配布しました。1999年に発覚したMOX燃料データねつ造問題でも関電本社を継続して追及しています。

美浜事故から10年、関西と福井現地との共同行動は、着実に発展し、厚い信頼関係が勝ち取られています。これは、若狭ネットの呼びかけに快く応じてくださった皆さんの熱情の賜です。これを大切にし、さらに強固なものにしていきたいと思えます。

この10年間の行動

関西電力への申し入れと交渉	69回
「敦賀増設反対」署名現地行動	33回
福井県下への個別ピラ入れ行動	27回
もんじゅを動かさないで」署名現地行動	25回
福井県、県知事への申し入れ、交渉	22回
福井県下への新聞折り込み	19回
関西電力との公開説明会、討論会	12回
もんじゅ燃料輸送反対行動	10回
対政府交渉	11回
芦浜現地ピラ入れ行動	5回

都市部と原発立地点との運動の連帯とは？

上に記した10年間の行動を見ますと、対関電闘争や福井現地行動では、その時その時に焦点となっている問題を即刻即取り上げ、果敢に闘いを作り上げてきました。

若狭の原発を1日もはやく止めたいという人々の思いを結集し、その力を大きくするために行動してきました。

その中でも、やはり現地行動が重要な位置を占めています。私たちの運動は、和歌山県の日高・日置川闘争で勝利した運動が教訓となり、福井の現地行動にも現れてきているのです。

福井の人たちは、美浜事故により、やはり日本でも原発重大事故は起こりうること、今までの原発安全宣伝など全くのウソとでたらめであったことを事実で知り、潜在的に不安を感じていた人々も公然と自らの思いを語り始めたのです。原発による地域振興はうまくいかなかったことなどと相まって、原発に対して、大いに不安を表明したのです。

そのような情勢が形成されつつある中で私たちは、月1回の現地行動にアタックし、地元1軒1軒にはいり込み人々の原発に対する考えを聞いてきました。これを定期的に繰り返す中で、自分の経験に基づく具体的な不安を聞くことができ、「できたらこの地から離れ、引っ越したい」とか、「いつも何かあるのではないかと心配している」「原発から脱却したい」など、住民が大いなる不満を持っていることがわかってきました。このように粘り強く続ける中で、多くの人々の考えが見え、運動を広げることの重要性が認識できたのです。この現地行動には、関西だけでなく、東京や名古屋からも大勢参加し、地元で参加する人々もみられ、運動が着実に広がっていくのを感じました。敦賀3・4号炉増設問題が浮上する中、敦賀市でのアンケート回収行動などでも、多くの人々が原発に反対している雰囲気が出てきたのでした。住民投票条例を求める敦賀市の請願署名運動では、1万以上が集約され、周辺自治体でも河野村で反旗を翻す行動が起こってきたのです。（自民党からの集団脱党など）

やがて、福井県民の4分の1にあたる21万人もの署名が集まるという運動が起こったのです。

現地に入り込むことで私たちの原発反対運動が試され、力をつけることができます。福井現地で果敢に闘っていた人々との情報交換ができ、さらに力を合わせることで、組織的な闘いが展開でき、推進側に対して、大きな圧力となるのです。

和歌山の日高・日置川闘争を

勝利に導いた力は何だったのでしょうか？

紀伊半島の原発立地に反対する闘争には、当初から、和歌山県の日高、日置川、古座などの現地住民グループが取り組んできました。70年代後半になると、関西都市部の反原発運動が重要な課題として位置づけ、労組や市民グループが力を入れて取り

組みを開始しました。1981年に発足した日高原発に反対する大阪の会（日高の会）は、日高原発反対署名を提起し、この署名を武器に、推進派と対決し、現地の運動の活性化に寄与すると共に、私たちの運動の組織化を進めてきました。

1988年の日高闘争を勝利へ導いた原動力は何なののでしょうか、その2年前のチェルノブイリ事故が引き起こした深刻な社会的衝撃が大きな動きをつくりだしたことはいうまでもありません。しかし、闘争を勝利に導いた決定的な力は、現地の漁民・農民等の住民の闘い、和歌山県下の労組と住民の闘い、およびこれと結んだ関西都市部での粘り強い持続した闘いであったことは、いくら強調しても強調しすぎることはありません。関電、県、町の立地攻撃の一つ一つに対して、即刻の反撃を組織化してきたことが重要な役割を果たしたのです。

日高・日置川闘争では、反原発・脱原発の気運が高まる中、現地の住民運動と都市部の市民グループとの結合した力が軸となって、チェルノブイリ原発事故から新たに登場してきた人々をも巻き込む形で、全体として大衆闘争が前進していったのです。

日高・日置川における二つの勝利は、都市部の運動と現地の運動とが結んで、粘り強く持続的に闘えば、現地の政治的な力関係を変えることができ、原発の新規立地は阻止できるということを事実で示しました。たとえ、電力、政府、県が原発立地を強引に進めようとしても、地元の漁協や自治体が立地やその前提となる事前調査受け入れを拒否すればそれを強行できないのです。

現地で通用する反原発運動でありたい

推進する側も現地では波風が立ってほしくないはず

現地と都市部の運動を互いに強めあおう。

若狭ネットの美浜事故から10年間の闘いは、原発・核施設立地点の運動と都市部の運動の連携した闘いを進める上で極めて重要な教訓を残しました。

10年前、新規立地点日高、日置川闘争において、都市部と立地点との連帯の重要性が反対運動の勝利によって示されました。

私たち日高の会は、都市部で反対運動を強化すると共に、現地の人々と共に反対運動をになうことが重要であり、都市部の私たちが現地へ行き、交流を深め、信頼を勝ち取ることで、現地でも都市部でも運動を広げることができるとの観点から、ともに共感する闘う仲間と共に若狭ネットをつくり、実践してきました。

その教訓が福井でも明らかとなったのです。1994年、若狭ネットは、「もうこれ以上の原発はいりません」福井県知事あて県内署名を提起した草の根連帯市民グループを支援し、全力で署名運動に取り組みました。署名は、目標の20万を超え、21万4千名に達しました。福井県の方々の原発はもういないという熱い思いが、大きな声となってきていることをこの署名数が現したのです。

この運動をふり返ってみましょう。現地署名行動は、1994年の2月から9月ま

では、戸別訪問行動で署名をお願いしました。ひとりでも多くの人たちに、敦賀3・4号炉増設に反対する署名運動を加わってもらおうと思い、地道な話し込みをおこないました。

第1次集約で署名が約15万集まったところで、私たちは、10月から12月まで、毎週土・日曜日の街頭署名に切り替えました。これは、この署名をさらに、多くの人に訴えるため、スーパーや駅前で、呼びかけました。毎週土・日の2日間で、3千～5千名集め、一人で5百名集める人も出ました。なかでも高校生や中学生の反応がよく、もうこれ以上の原発はいらないという思いが強く伝わってきました。呼びかければ応えるという県民の熱い思いを感じとることができました。街頭で立っていると、「この署名はしたかった」と、力強く書いてくれる人もあり、勇気づけられました。

1年前には、どうして敦賀増設を止めればよいかと悩んでいたのが、ウソのような大きな広がりを感じとれました。美浜2号炉事故以降、若狭ネットが発足し、その1つの運動としておこなってきた毎月1回の新聞折り込み、戸別ビラ入れ行動、嶺南地方一斉新聞折り込み、敦賀市民アンケート調査、県議会宛て増設反対陳情署名運動、福井県交渉（数回）などの行動、若狭ネット福井の方々のたゆまない日々の活動が実り、全県的に広がり始めていることを肌で感じとりました。

署名する人たちの中には、「県知事は、あやふやな態度をとらず、きちんと拒否してほしい」という声が満ち満ちていました。

私たちにとって2カ月余の毎週土、日の行動は、大変でした。ときには名神高速道路の事故のため6時間もかかったり、電車で往復すると、約1万円ものお金がかかる中、それでも多くの方がこの署名行動に参加してくれました。

和歌山県の日高原発反対闘争で示され、教訓となった都市部と現地を結ぶ連帯運動は、増設阻止闘争でも広げられることを実証したのです。

私たちは、もちろん、都市部で美浜事故に関し関電を徹底的に追及することに粘り強く取り組んできました。関電の対応や交渉の成果を数十回におよぶ戸別ビラ入れや、新聞折り込み基金による十数回の福井県嶺南地方一斉新聞折り込みで暴露し批判してきました。ことある毎に追及した関電本社交渉と度重なる福井県交渉、これらの積み重ねは確実に人々の心の中に若狭ネットの運動を刻み込んでいったのです。

福井県民の意識の変化は、反原発議員を誕生させました。今立町では、山崎さん、関電原発の発祥地である美浜町においても、松下さんを誕生させるという成果が現れてきたのです。

都市部での運動強化の大切さ 関電本社との対決がより重要に

関西電力本社のある関西都市部では、原発を推進する関電と対決し、その責任を追及することが決定的に重要です。その際、現地行動を通じて問題意識がより具体的になり、より鋭く追及できます。若狭ネットの関電交渉はこの10年で69回にも及びます。また、現地行動を通じてその結果を直ちに現地に返すことができ、それを組織

化に生かせました。その成果が、敦賀市民アンケートの成功、敦賀原発増設反対署名ともんじゅ反対署名の2度にわたる20万人規模での成功への寄与、敦賀での原発新増設反対全国集会の成功、武生市での関電との公開討論会と福井新聞での紙上討論会などとなって結実したと言えるのです。

- ・ 美浜事故の原因やSG交換で関電を徹底的に追及
- ・ 原発は直下地震に弱いことに関し、科技厅や関電を追及
- ・ もんじゅの危険性を暴露し、動燃（現核燃料サイクル開発機構）を追及
- ・ プルサーマルの危険性を訴え、関電を追及
- ・ 敦賀2号での再生熱交換器ひび割れ事故で日本原電を追及
- ・ 使用済み燃料、MOX燃料輸送容器のデータねつ造問題で、政府・関電を追及

これらについて問題点を公開質問書などで整理し、電力会社との交渉、公開討論会、対政府交渉、申し入れ、福井県や県知事の責任と交渉や追及などをおこないました。

全国連帯での政府との対決がどうしてもいる

かつて総評を中心とする労働運動は原発の立地に反対する大きな運動を担い、中央でも社会党が反対姿勢を堅持していました。しかし、正当や労働運動の再編の嵐の中で、原発反対姿勢の後退が明確になり、運動全体に大きな影響を及ぼしました。ヨーロッパなどに見られる脱原発へとシフトしていない日本の実状があるのです。かつてのように一貫して反対運動に取り組み、全国的なイニシアティブを担えるような政党・団体は、残念ながらありません。日本では、原発・核燃料サイクル推進政策の抜本的見直しが、今要請されているにもかかわらず、その要請に応えられていないのです。

原発をやめさせるには、原発の最大の推進者である政府に対して、原発の推進策を転換させねばなりません。全国の原発立地点と都市部の全ての反原発運動を連帯結合させる必要があるのです。環境問題に取り組む市民運動を幅広く結集する必要があるのです。

若狭ネットは、これまで、力の限り新聞折り込み基金や対政府交渉でこれらを追求してきました。全国から5百万円の基金が集まり、19回の新聞折り込みを行いました。また、プルトニウム政策や、地震問題などで、全国の反原発運動を可能な限り結集し、11回にも及ぶ対政府交渉を行いました。

しかし残念ながら、大きな運動で政府を包囲するまでにはなっていません。

原発増設問題だけをとってみても、いまだに金のばらまきを行い、増設をもくろむ電力と政府。そして、福井県では、原発建設から稼働後に至るまで、これまでに多額の金が地域にばらまかれましたが、真の地域活性化はなかった、うるおわなかったと総括しています。それでも、利権集団が結託して、原発建設で金儲けをたくらんで、一時の潤いを求めさまよっています。電力や一部の推進と共に、決定的に政策を転換させる政府との対決は不可欠となっています。

私たち若狭ネットは、この10年間、反原発、脱原発の立場を鮮明にし、原発を推

進する政府や電力との徹底した対決路線を歩んできました。厳しい現地での矛盾と対立の下で、立場を曖昧にすると、原発容認や原発との共生に転落していくからです。現地では、地縁・血縁を通じた恫喝や妨害と共に、甘い誘いが渦巻いています。それにこうして毅然たる態度を貫き通すことは並大抵の努力ではありません。都市部でも、反原発が多数派に転化すればするほど、それを集票活動に利用しようとする勢力が触手をのばし、曖昧な路線が持ち込まれることとなります。

私たちは一貫して反原発の姿勢をとってきました。しかし、このことは「反原発」の立場に立っていない人々を運動から排除したり、一緒に行動しないというものではありません。自らの主張を鮮明にしながら、きわめて柔軟な態度で、様々な異なる見解の人々と共同行動を重ねてきました。運動に真剣であればあるほど、厳しい議論は避けられないでしょうが、自分たちの運動だけが正当だというような独善的で排他的な姿勢は、とってきませんでした。このことを私たちは、肝に銘じてきました。

脱原発には原発停止が先決

政府や電力による原発推進の宣伝は、非常に巧妙になっています。たとえば、高レベル廃棄物の処理・処分は原発によって恩恵を受けた現世代の責任であり、都市部が核施設立地点の痛みを理解し共有しなければならないなどという主張です。要するに、高レベル廃棄物の地層処分を認め処分場の立地に協力するのが国民の義務であり、核施設立地点への見返りに税金を投入させろというのです。このようにストレートに言えば、戦争時の大本営発表を想起し、誰でもおかしいと思うでしょうが、ナイーブな言い回しをすればコロッとだまされる可能性があるのです。推進派がこのように巧みな言い方をし始めたのは、原発をめぐる矛盾と対立が先鋭化してきたため、これまでのように原発を推進できなくなったからです。

現世代が危険な高レベル廃棄物の地層処分を認めれば、現世代は高レベル廃棄物を産み出すことを止めるでしょうか。いいえ、逆に、歯止めがなくなるだけです。それは困り果てている推進派に手を貸すようなものです。

再生可能エネルギーの推進や脱原発政策についても、私たちは原発の停止が先決だと思っています。これを曖昧にしていると、自ら知らないうちに原発の容認や原発との共生というとんでもない方向へ転落させられることになるのは目に見えているからです。

今までの運動をふり返り、21世紀に臨もう。

原発をめぐる情勢はかつてなく推進派に不利であり、反対派に有利です。

第1に、商業用原発30年の歴史によって「原発誘致による地域振興」が幻想にすぎず、むしろ地場産業が衰退を余儀なくされています。これは、原発立地自治体自身が認め、政府も認めているところです。なりふり構わず「原発特措法」の制定や、エネルギー基本法制定の動きはその反映です。

第2に、原発立地点での利権構造に亀裂が入り傷口が深まっています。福井県では

利権グループと県民との間で原発新增設やもんじゅ運転をめぐる対立が鮮明になっています。知事と議会、嶺南と嶺北、立地市町と周辺市町村、原子炉メーカーと地元企業との間で、利権構造内部での対立も顕在化しています。

第3に、政府は「原発特措法」で電源三法の欠陥を補おうとしていますが、経済全体の不況と財政赤字の下では、原発立地点に湯水のように買収資金を注げません。それは、立地点の地域振興につながらないどころか、結局、立地点での亀裂を深め、経済全体の中での対立を引き起こし、国民的な批判的を増やすことになるでしょう。

第4に、電力自由化とマイクロガスタービンなどの分散型発電の導入は、新規原発の経済性を一層喪失させ、原発容量の増大に伴って緊急時に備えるべき火力発電容量を維持することが困難になり、原発新增設に経済的なブレーキをかけています。また、原発の比重が増大したため、原発だけで基底負荷電力を超える事態がこの正月に生じています。

第5に、TMI事故、チェルノブイリ事故に続く美浜事故、もんじゅ事故、阪神淡路大震災、東海再処理工場事故、使用済み燃料輸送容器やMOX燃料加工でのデータねつ造事件、そしてJCO事故が、原発重大事故への強い不安、原発推進体制への深い不信となって現れています。JCO事故以降、政府サイドから導入された原子力防災体制の整備と防災訓練は、原発重大事故との「共生」を強いるものであり、人々に一層不安と反発を招かずにはおかないでしょう。

新たな闘いへ ゴー

原発重大事故が起こる前に老朽・事故原発を停止するという課題に加えて、原発の新增設阻止、もんじゅ運転再開阻止、プルサーマル計画撤回という課題が前面に出てきている現状において、都市部の運動と現地の運動との連帯・結合は、反原発運動を前進させる上で、ますます重要性をおびてきています。実際、敦賀3・4号炉増設反対闘争においては、現地の住民グループと都市部の市民グループとの結合が重要な役割を果たしてきたし、今後も果たすに違いありません。

相次ぐ原発事故と原子力推進に伴う腐敗の表面化は、原子力推進体制の一定の手直しを余儀なくさせました。それは、「事故は起こらない」と突っぱねる従来のやり方では原子力を推進できなくなった結果であり、新たな巻き返し攻撃です。それは重大事故の発生を前提とした過酷事故対策や原子力防災等を展開し、重大事故の危険を国民や地域住民へ押しつけようとする別の形態での居直りです。さらなる金のばらまきを公然と認める法体制も築いています。（措置法の制定）

福井県も「もんじゅの再開」「敦賀増設」を受け入れる方向に動いています。これをだしに、北陸新幹線、福井空港拡張などを引き出そうと躍起になっています。

原発の誘致は地域の経済活性化にはつながりませんでした。逆に、観光地として地域の基盤が弱くなり、風評被害が起き、他の企業誘致もままなりませんでした。にもかかわらず敦賀3・4号の増設やもんじゅの運転再開を認めて、一時的な金をぶんど

る方向へ向かうという、安全問題などどこ吹く風、「住民の被害より金だ」という恥ずかしくお粗末な政策を公然と打ち出そうとしています。「毒をくらわば、皿まで」と、日本の崩壊の先陣を福井は、つつ走るつもりなのでしょうか。

私たち市民の運動が今こそ求められているときはないでしょう。性根を入れて闘い、反原発・脱原発という輝かしい成果を勝ち取らねばなりません。明るい未来はこれにかかっているのです。

反原発運動の任務

21世紀の運動のしよっぱなとして、敦賀3・4号炉増設の推進の動きに待ったをかけるべく、環境アセス準備書説明会の会場前で、抗議の横断幕を掲げました（最初の写真）。軽い「ジャブ」程度の行動でしたが、この秋にも増設について知事がどのように判断するか、もんじゅの再開の問題と同時に動きが活発化してきています。日本では、まだまだ脱原発への道は厳しく、この1年も多忙になりそうです。原発推進策は、動揺、停滞、手直しを見せながら、待ったなしに推進へと動き出しています。

ここ1年の闘いがますます重要となってきています。この運動いかんによって、今後の反原発運動を左右する重要な段階であるといつて過言ではありません。私たちはさらなる危機感を持ち果敢に推進勢力を断ち切らねばなりません。

ここ1年、次のスローガンを確認しあい、闘いを展開していきましょう。

再処理・プルトニウム利用政策を抜本的に転換せよ！

- ・もんじゅの事前了解阻止 県知事は「22万署名の県民の声を聞け」
- ・プルサーマル中止、MOX燃料輸送反対、英への返還輸送反対！
SMPとの新加工契約反対 仏のメロックスでのMOX燃料再開反対
六ヶ所再処理工場建設中止 仏との追加再処理契約反対

原発新增設阻止！

- ・敦賀3・4号増設阻止
知事の増設受け入れ阻止、21万県民の増設反対の声を踏みにじるな！
- ・敦賀1号・ふげん即時廃炉！
- ・美浜1号即時廃炉、原発新增設による更新反対
- ・使用済み核燃料中間貯蔵施設立地反対
- ・安全規制緩和反対！ 燃料高燃焼度化・長期運転・定検短縮反対！
エネルギー基本法制定反対！

放射線ヒバクの強要・切り捨て反対！

- ・JCO事故被害者に健康補償せよ！
- ・低線量ヒバク切り捨て反対！高レベルガラス固化体の輸送反対！
- ・高レベル廃棄物の地層処分反対！

